

船橋市の情報公開・個人情報保護
令和4年度（2022年度）
運用状況報告書

船 橋 市

目 次

I	情報公開制度運用状況	
1	情報公開制度の概況	1
2	年度別開示決定等に係る請求件数	1
3	実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象公文書数	2
4	開示決定等の区分	3
5	不開示理由別内訳	4
6	審査請求の処理状況	4
7	開示請求のあった主な公文書	5
8	行政資料室利用状況	6
9	附属機関等の会議の公開	7
10	資産公開、交際費及び食糧費の公開	12
11	出資等法人の情報公開	13
II	個人情報保護制度運用状況	
1	個人情報保護制度の概況	14
2	個人情報取扱事務届出件数	15
3	実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象個人情報数	16
4	年度別個人情報開示・訂正・利用停止請求件数	17
5	開示決定等の区分	17
6	不開示理由別内訳	18
7	開示の特例に関する運用状況	18
8	審査請求の処理状況	19
9	審査請求以外の諮問状況	19
10	開示請求のあった主な個人情報	20
11	出資等法人の個人情報保護	21
12	防犯カメラ等の運用状況	22

この冊子は、船橋市情報公開条例（平成14年船橋市条例第7号）に基づく情報公開制度の運用・実施状況と、船橋市個人情報保護条例（平成17年船橋市条例第6号）に基づく個人情報保護制度の運用・実施状況を集計し、公表することを目的に作成いたしました。

原則として令和5年（2023年）3月31日時点における過去5年間の状況について記載しています。

I 情報公開制度運用状況

1 情報公開制度の概況

船橋市の情報公開制度は、平成3年（1991年）4月1日に船橋市公文書公開条例（平成2年船橋市条例第19号）を施行し、その後、社会情勢の変化や国の情報公開法の趣旨を踏まえて、平成14年（2002年）7月1日に船橋市情報公開条例に全部改正し、情報公開の総合的推進を図っています。

改正の主な点は、電磁的記録等が開示請求の対象となったこと、市民以外の方も開示請求を行うことが可能となったこと、不開示情報を8項目から6項目へ整理統合したこと、附属機関等の会議の公開を制度化したこと、船橋市が出資等している法人の情報公開を制度化したこと等です。

2 年度別開示決定等に係る請求件数

年 度	請 求		
	人 数	件 数	公文書数
30	97	363	2,902
元	94	398	2,774
2	103	535	6,519
3	95	381	3,211
4	128	357	4,045

- (1) 「人数」とは、開示請求をした実人数です。ただし、法人も1人として集計しています。
- (2) 「件数」とは、請求件数です。1請求書を1件とし、1請求書で複数の課で決定をする場合は、課の数を1件としています。
- (3) 「公文書数」とは、請求により特定された公文書の数です。

3 実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象公文書数

実施機関の部局ごとに開示決定等に係る請求件数と公文書数を集計したものです。

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	請求件数	公文書数	請求件数	公文書数	請求件数	公文書数	請求件数	公文書数	請求件数	公文書数
市長	333	2,747	342	2,619	471	6,336	350	3,119	338	3,973
市長公室	3	11	4	14	4	39	0	—	2	2
企画財政部	1	1	2	3	10	92	1	1	9	24
総務部	4	5	1	2	10	32	4	19	2	5
税務部	2	22	2	2	16	2,586	13	65	9	36
市民生活部	7	12	8	16	6	23	5	6	4	4
健康・高齢部	4	35	1	1	4	10	9	25	1	1
保健所	6	7	15	74	8	260	7	18	14	392
福祉サービス部	6	19	7	8	4	4	4	8	6	73
子育て支援部	12	310	1	4	2	4	2	5	0	—
環境部	23	138	25	98	24	153	17	47	18	58
経済部	1	1	5	18	3	58	0	—	3	14
地方卸売市場	7	9	7	24	4	10	5	16	5	16
都市計画部	2	3	1	1	0	—	2	6	7	14
都市整備部	17	40	31	93	29	107	35	108	27	125
道路部	66	243	86	367	189	794	77	336	32	275
下水道部	108	294	82	445	77	490	67	241	104	465
建築部	57	1,583	60	1,430	73	1,653	98	2,211	86	2,441
消防局	7	14	4	19	2	10	3	6	7	25
会計管理者	0	—	0	—	6	11	1	1	1	3
公営企業管理者	2	13	1	1	0	—	0	—	1	6
教育委員会	18	67	23	80	13	19	16	47	18	64
管理部	5	6	2	38	3	7	1	1	2	3
学校教育部	6	8	5	7	1	1	5	28	5	31
生涯学習部	6	52	15	34	9	11	10	18	11	30
市立高等学校	1	1	1	1	0	—	0	—	0	—
選挙管理委員会	0	—	4	24	0	—	2	13	1	2
公平委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
監査委員	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
農業委員会	0	—	0	—	0	—	1	1	0	—
固定資産評価審査委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
議 会	10	75	28	—	51	164	12	31	0	—
合 計	363	2,902	398	2,774	535	6,519	381	3,211	357	4,045

4 開示決定等の区分

開示請求の対象となった公文書に対する開示決定等の区分をまとめたものです。

年度	区 分	公文書数	開 示 決 定 等 の 区 分					取下げ
			開 示	部分開示	不 開 示			
					7条	不存在	その他	
30	市 長	2,747	622	2,043	7	35	0	40
	公営企業	13	9	4	0	0	0	0
	教 育	67	12	47	0	0	0	8
	委員会等	0	0	0	0	0	0	0
	議 会	75	57	4	0	13	0	1
	合 計	2,902	700	2,098	7	48	0	49
元	市 長	2,619	1,180	1,369	2	44	7	17
	公営企業	1	0	1	0	0	0	0
	教 育	80	5	74	0	1	0	0
	委員会等	24	4	20	0	0	0	0
	議 会	50	29	1	0	16	4	0
	合 計	2,774	1,218	1,465	2	61	11	17
2	市 長	6,336	1,587	4,252	95	356	19	27
	公営企業	0	0	0	0	0	0	0
	教 育	19	8	7	0	0	0	4
	委員会等	0	0	0	0	0	0	0
	議 会	164	90	0	0	73	0	1
	合 計	6,519	1,685	4,259	95	429	19	32
3	市 長	3,119	1,053	1,924	1	121	5	15
	公営企業	0	0	0	0	0	0	0
	教 育	47	26	19	0	2	0	0
	委員会等	14	1	12	0	1	0	0
	議 会	31	10	0	0	21	0	0
	合 計	3,211	1,090	1,955	1	145	5	15
4	市 長	3,973	1,533	2,229	1	191	3	16
	公営企業	6	6	0	0	0	0	0
	教 育	64	37	20	0	6	1	0
	委員会等	2	0	2	0	0	0	0
	議 会	0	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,045	1,576	2,251	1	197	4	16

※ 「委員会等」とは、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会を含みます。

5 不開示理由別内訳

船橋市情報公開条例で不開示とされたものの理由別内訳で、同条例第7条の不開示区分ごとに集計したものです。

なお、1件の公文書に複数の不開示理由があった場合は、それぞれの欄に計上しています。

不開示理由			件数				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第7条	第1号	法令秘情報	22	1	11	4	13
	第2号	個人に関する情報	1,937	1,308	4,112	1,828	2,013
	第3号	法人等に関する情報	1,498	1,379	3,911	1,405	1,259
	第4号	公共の安全等に支障の生じる情報	8	0	0	0	0
	第5号	審議、検討、協議情報	1	3	0	1	5
	第6号	事務事業遂行情報	110	25	2,734	109	164
計			3,576	2,716	10,768	3,347	3,454

6 審査請求の処理状況

諮問 8件（市長部局3件 議会事務局5件）

答申 1件（市長部局1件）

裁決 1件（市長部局1件）

却下 0件

諮問された内容

- ・市道に関する文書 5件
- ・国民健康保険における高額療養費に関する文書 1件
- ・行財政改革推進本部に関する文書 2件

7 開示請求のあった主な公文書

実 施 機 関		内 容
市 長	市 長 公 室	要望書に関する文書
	企 画 財 政 部	入札に関する文書
	総 務 部	行政不服審査会に関する文書
	税 務 部	差押えに関する文書
	市 民 生 活 部	プロポーザルに関する文書
	健康・高齢部	高齢者虐待に関する文書
	保 健 所	所有者不明の成猫に関する文書
	福祉サービス部	生活困窮世帯等学習支援事業業務委託に関する文書
	子育て支援部	実績なし
	環 境 部	土壌汚染対策法に基づく届出に関する文書
	経 済 部	商店会への補助金に関する文書
	地方卸売市場	工事設計書に関する文書
	都 市 計 画 部	土地区画整理事業に関する文書
	都 市 整 備 部	工事設計書に関する文書
	道 路 部	工事設計書に関する文書
	下 水 道 部	工事設計書に関する文書
	建 築 部	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出に関する文書
	消 防 局	消防用設備等に関する文書
	会 計 管 理 者	納付書の作成に関する文書
公営企業管理者		損害保険契約に関する文書
教 育 委 員 会	管 理 部	学校に係る工事に関する文書
	学校教育部	学校給食費に関する文書
	生涯学習部	指定管理者の事業計画書に関する文書
	市立高等学校	実績なし
選挙管理委員会		選挙運動費用に関する報告書
公 平 委 員 会		実績なし
監 査 委 員		実績なし
農 業 委 員 会		実績なし
固定資産評価審査委員会		実績なし
議 会		実績なし

8 行政資料室利用状況

市では、情報提供施策の一環として、市役所本庁舎11階に行政資料室を開設し、報告書、年報、統計書、広報誌等の閲覧及び刊行物の有償頒布を行っています。

この行政資料室の利用者数、貸出図書部数、情報提供数（電話による問い合わせ件数・町丁別人口表の交付件数等のサービス）、刊行物の有償頒布部数を利用状況としてまとめたものです。

令和4年度月別利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数 (人)	369	271	436	1,734	2,013	1,954	1,952	2,454	2,726	2,635	3,335	2,942	22,821
貸出部数 (部)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
情報提供数 (件)	389	419	737	2,817	3,341	3,229	3,216	3,875	3,963	3,749	4,440	3,953	34,128
有償頒布 部数 (部)	16	7	2	2	13	3	5	2	0	2	13	2	67

年度別利用状況

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用者数 (人)	1,978	1,928	4,648	5,159	22,821
貸出部数 (部)	10	9	13	5	6
情報提供数 (件)	1,476	1,501	3,970	5,005	34,128
有償頒布部数(部)	48	47	19	27	67

9 附属機関等の会議の公開

市では、条例改正に伴い、平成14年（2002年）7月以降、情報公開の総合的推進の一環として、附属機関等の会議を公開しています。

この制度は、会議の開催を事前に市のホームページでお知らせして、傍聴者を募集し、公開で会議を開催するというものです。

令和4年度（2022年度）中に開催した附属機関等の会議開催回数等をまとめたものです。

公開した会議の回数には、一部公開した会議を含んでいます。

運用状況（令和4年4月～令和5年3月）

No	担当課	附属機関等の名称	開催回数	うち公開	傍聴者数
1	危機管理課	船橋市防災会議	1	1	1
2	政策企画課	船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会	1	1	0
3	契約課	船橋市入札監視委員会	2	0	0
4	総務法制課	船橋市行政不服審査会	4	1	0
5	総務法制課	船橋市情報公開・個人情報保護審査会	4	1	0
6	市民協働課	市民活動サポートセンター運営協議会	4	4	1
7	市民協働課	船橋市男女共同参画推進委員会	3	3	4
8	市民安全推進課	船橋市交通安全対策会議	1	0	0
9	市民安全推進課	船橋市空家等対策協議会	1	1	0
10	福祉政策課	船橋市社会福祉審議会	1	1	0
11	福祉政策課	船橋市地域福祉計画推進委員会	3	3	0
12	地域福祉課	船橋市社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会	3	0	0
13	地域福祉課	船橋市民生委員推薦会	3	0	0
14	地域福祉課	船橋市福祉有償運送運営協議会	2	0	0
15	障害福祉課	船橋市社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会	4	0	0
16	障害福祉課	船橋市自立支援協議会	2	2	3
17	障害福祉課	船橋市光風みどり園指定管理者選定委員会	3	1	0

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開 催 回 数	う ち 公 開	傍 聴 者 数
18	障害福祉課	船橋市障害者介護給付費等認定審査会	119	0	0
19	指導監査課	船橋市地域密着型サービス運営委員会	3	2	2
20	高齢者福祉課	船橋市老人ホーム入所判定委員会	1	0	0
21	高齢者福祉課	船橋市市有地における介護保険施設等選定委員会	3	0	0
22	高齢者福祉課	船橋市介護保険施設選定委員会	1	0	0
23	高齢者福祉課	船橋市地域密着型サービス指定事業所等選定委員会	1	0	0
24	地域包括ケア推進課	船橋市地域包括支援センター運営協議会	3	2	4
25	地域包括ケア推進課	船橋市高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会	1	1	0
26	介護保険課	船橋市介護認定審査会	477	0	0
27	介護保険課	船橋市介護保険事業運営協議会	2	1	0
28	健康政策課	ふなばし健やかプラン 21 推進評価委員会	2	2	2
29	健康政策課	船橋市自殺対策連絡会議	1	1	3
30	健康政策課	船橋市リハビリセンター運営委員会	1	1	0
31	健康政策課	船橋市地域リハビリテーション協議会	1	1	0
32	健康政策課	船橋市立リハビリテーション病院運営委員会	3	2	0
33	健康政策課	船橋市歯科診療所運営委員会	3	3	0
34	地域保健課	船橋市歯・口腔の健康推進協議会	1	1	0
35	地域保健課	船橋市地域保健推進協議会母子保健部会	1	0	0
36	地域保健課	船橋市公園を活用した健康づくり事業検討会議	1	1	0
37	地域保健課	船橋市地域・職域連携推進協議会	1	0	0
38	国保年金課	船橋市国民健康保険運営協議会	2	1	0
39	保健総務課	船橋市地域保健推進協議会	1	1	0
40	保健総務課	船橋市地域精神保健福祉連絡協議会	1	0	0
41	保健総務課	船橋市小児慢性特定疾病審査会	12	0	0
42	保健総務課	船橋市医療安全推進協議会	2	1	0

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開 催 回 数	う ち 公 開	傍 聴 者 数
43	保健総務課	船橋市医療安全推進協議会事例検討部会	1	0	0
44	健康危機対策課	船橋市地域災害医療対策会議	1	1	2
45	健康危機対策課	船橋市感染症診査協議会	24	0	0
46	衛生指導課 (動物愛護指導センター)	船橋市動物愛護管理対策会議設置要綱	2	2	9
47	子ども政策課	船橋市社会福祉審議会児童福祉専門分科会	2	1	1
48	子ども政策課	船橋市子ども・子育て会議	3	1	3
49	児童相談所開設準備課	船橋市要保護児童及びDV対策地域協議会代表者会議	1	1	1
50	保育運営課	船橋市健康保育研究協議会	1	0	0
51	保育運営課	船橋市民間認可保育所設置及び運営事業者選定委員会	1	0	0
52	環境政策課	船橋市環境審議会	3	3	1
53	資源循環課	船橋市廃棄物減量等推進審議会	1	1	0
54	資源循環課	船橋市一般廃棄物処理基本計画推進委員会	1	1	0
55	商工振興課	船橋市商工業戦略プラン推進会議	1	1	0
56	農水産課	船橋市農業振興地域整備促進協議会	1	0	0
57	地方卸売市場総務課	船橋市地方卸売市場運営協議会	1	1	1
58	都市政策課	船橋市都市計画審議会	3	3	10
59	都市計画課	船橋市都市計画マスタープラン及び船橋市立地適正化計画策定検討会議	2	2	2
60	都市計画課	船橋市景観総合審議会	1	1	0
61	都市整備課	船橋市自転車等駐車対策協議会	1	1	0
62	公園緑地課	船橋市緑化推進委員会	1	1	1
63	飯山満土地区画整理事務所	船橋都市計画事業飯山満地区土地区画整理審議会	2	0	0
64	建築指導課	船橋市建築審査会	8	4	0
65	宅地課	船橋市開発審査会	6	2	2
66	消防局総務課	船橋市消防委員会	2	2	0
67	病院局 経営企画室	船橋市立医療センター運営委員会	2	1	1

No	担 当 課	附 属 機 関 等 の 名 称	開 催 回 数	う ち 公 開	傍 聴 者 数
68	学務課	船橋市学区審議会	1	1	0
69	指導課	船橋市いじめ問題調査委員会	2	1	0
70	保健体育課	船橋市学校安全対策委員会	1	1	1
71	保健体育課	船橋市児童・生徒防犯対策連絡協議会	1	0	0
72	総合教育センター	総合教育センター運営委員会	2	2	2
73	総合教育センター 教育支援室	船橋市中心身障害児就学指導委員会	9	0	0
74	総合教育センター 教育支援室	船橋市特別支援連携協議会	2	2	2
75	社会教育課	ふなばし市民大学校運営協議会	3	3	1
76	社会教育課	船橋市社会教育委員会議	5	5	2
77	文化課	船橋市文化振興推進協議会	3	3	2
78	文化課	船橋市文化財審議会	1	1	0
79	文化課	史跡取掛西貝塚保存活用計画策定委員会	4	4	1
80	青少年課	船橋市青少年問題協議会	3	3	0
81	生涯スポーツ課	船橋市スポーツ推進審議会	2	1	0
82	生涯スポーツ課	船橋市パラスポーツ協議会	2	1	0
83	中央公民館	船橋市中央公民館運営審議会	5	5	1
84	東部公民館	船橋市東部公民館運営審議会	5	5	0
85	西部公民館	船橋市西部公民館運営審議会	5	5	0
86	北部公民館	船橋市北部公民館運営審議会	5	5	0
87	高根台公民館	船橋市高根台公民館運営審議会	5	5	0
88	西図書館	船橋市図書館協議会	3	3	0
89	西図書館	船橋市図書館指定管理者評価委員会	5	5	0
90	郷土資料館	船橋市博物館協議会	3	2	1
91	青少年センター	青少年センター運営協議会	3	3	2
計			838	136	69

年度別公開数

区 分	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
附属機関等の総数	106	114	119	117	103
該当年度において会議を開催した附属機関等の数	94	99	101	101	91
開催回数	1,078	1,019	774	796	838
うち公開	192	202	69	106	136
傍聴者数	112	133	79	98	69

10 資産公開、交際費及び食糧費の公開

政治倫理の確立のための船橋市長の資産等の公開に関する条例（平成7年船橋市条例第27号）に基づき船橋市長の資産等を行政資料室で公開しています。

また、市長交際費、議長交際費、食糧費については、総合的な情報提供の一環で、行政資料室で閲覧をしておりますので、開示請求することなくご覧いただけます。

市長の資産等報告書閲覧者数（平成8年度制度化）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
閲覧件数	0	0	0	0	0

交際費閲覧者数（平成11年度制度化）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市長	0	0	0	0	0
議長	0	0	0	0	0

食糧費閲覧者数（平成14年度制度化）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市	0	0	0	0	0
市長食糧費	0	0	0	0	0

※ 市長の交際費及び食糧費は、市ホームページ（トップページ＞市政・市の紹介＞船橋市の紹介＞市長室へようこそ＞交際費・食糧費）においても公開しており、議長の交際費についても市ホームページ（トップページ＞市議会＞名簿・資料＞議長（議長交際費））において公開していますが、上記には含まれていません。

11 出資等法人の情報公開

平成14年(2002年)7月1日の船橋市情報公開条例の施行に伴い、市が出資等している9法人(注)の情報公開制度が整備されました。

条例改正後、各法人は独自に規程等を整備し、それぞれの保有する文書の開示や情報提供を制度化しました。

また、各法人の財務情報を行政資料室に配架してあります。

この制度の対象となる法人は次のとおりです。

令和4年度(2022年度)においては、開示の申出はありませんでした。

出 資 等 法 人 名
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会
公益社団法人船橋市清美公社
公益財団法人船橋市医療公社
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団
公益財団法人船橋市公園協会
株式会社船橋都市サービス
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社
公益財団法人船橋市福祉サービス公社

(注) 条例改正時は13法人

平成16年(2004年)に株式会社船橋市市街地改造公社と船橋北口駐車場株式会社が合併し株式会社船橋都市サービスとなり、平成22年度(2010年度)事業をもって財団法人船橋市緑の基金、平成23年度(2011年度)事業をもって財団法人船橋市開発協会及び財団法人船橋市環境公社が解散

Ⅱ 個人情報保護制度運用状況

1 個人情報保護制度の概況

船橋市の個人情報保護制度は、平成3年（1991年）4月1日に船橋市個人情報保護条例（平成2年船橋市条例第20号。以下「旧個人情報保護条例」という。）を施行し、市の取り扱う個人情報の適正な収集・取扱いに関する事項及び個人情報の開示・訂正の手続き等を規定し、個人情報の不当な利用や漏洩の防止に努めています。

平成15年（2003年）5月30日に個人情報保護関連5法が公布され、本市においても平成17年（2005年）4月1日に旧個人情報保護条例を全部改正しました。

平成27年（2015年）5月31日に特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）が公布され、本市ではそれに伴い平成25年（2013年）10月5日に特定個人情報（個人番号を含む個人情報）の取扱いに関する規定を設ける等の一部改正を行いました。

その後、個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律において個人情報の定義の明確化等の改正が行われたことから、本市においても平成30年（2018年）4月1日に個人情報の定義の明確化等の改正を行いました。

なお、令和3年5月19日にデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことに伴い、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）が改正され、地方公共団体等も含めた個人情報保護制度について全国的な共通ルールが規定されました。この改正に伴い、船橋市の運用においても、法の規定に則ることとなるため、船橋市個人情報保護条例を廃止するとともに、法の施行に関する必要な事項を定めた新しい条例として、船橋市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定し、令和5年4月1日より施行しています。

以下は、令和5年3月31日時点で適用されていた船橋市個人情報保護条例下での運用状況について記載しています。

2 個人情報取扱事務届出件数

市が取り扱う個人情報の事務を実施機関の部局ごとに集計しました。

これらの届出事務の詳細は、個人情報取扱事務届出簿にまとめ、行政資料室に備え付けてありますので、どなたでも閲覧することができます。

区 分	件 数
市 長	1,201
市長公室	48
企画財政部	8
総務部	45
税務部	37
市民生活部	64
健康・高齢部	137
保健所	188
福祉サービス部	131
子育て支援部	111
環境部	47
経済部	49
地方卸売市場	6
都市計画部	29
都市整備部	31
道路部	30
下水道部	46
建築部	59
消防局	134
会計管理者	1
公営企業管理者	36
教育委員会	298
管理部	18
学校教育部	148
生涯学習部	91
市立学校	41
選挙管理委員会	7
公平委員会	4
監査委員	2
農業委員会	11
固定資産評価審査委員会	1
議会	20

船橋市の取扱事務の総件数

1,580

(令和5年(2023年)3月31日時点)

3 実施機関別開示決定等に係る請求件数及び対象個人情報数

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	請求件数	保有個人情報数	請求件数	保有個人情報数	請求件数	保有個人情報数	請求件数	保有個人情報数	請求件数	保有個人情報数
市 長	46	146	67	424	82	412	95	759	106	588
市長公室	0	—	0	—	0	—	2	3	2	5
企画財政部	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
総務部	0	—	0	—	2	2	2	12	0	—
税務部	0	—	0	—	21	111	13	395	15	75
市民生活部	8	15	14	41	15	57	12	32	14	22
健康・高齢部	13	94	18	261	14	200	22	206	26	372
保健所	3	6	1	1	5	7	6	33	7	13
福祉サービス部	2	2	5	63	2	2	4	9	5	30
子育て支援部	14	21	18	40	17	23	26	33	22	29
環境部	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
経済部	0	—	0	—	1	1	1	1	0	—
地方卸売市場	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
都市計画部	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
都市整備部	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
道路部	0	—	0	—	2	6	1	5	2	3
下水道部	0	—	0	—	0	—	1	1	1	1
建築部	1	1	0	—	0	—	1	3	1	1
消防局	5	7	11	18	3	3	4	26	11	37
会計管理者	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公営企業管理者	42	73	35	67	46	70	40	61	48	81
教育委員会	10	10	3	3	1	2	10	80	8	47
管理部	0	—	0	—	0	—	2	4	0	—
学校教育部	8	44	3	3	1	2	8	76	8	47
生涯学習部	2	2	0	—	0	—	0	—	0	—
市立高等学校	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
選挙管理委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公平委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
監査委員	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
農業委員会	0	—	1	4	0	—	0	—	0	—
固定資産評価審査委員会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
議 会	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	98	265	106	498	129	484	145	900	162	716

実施機関の部局ごとに開示請求に係る個人情報数を集計したものです。

4 年度別個人情報開示・訂正・利用停止請求件数

年 度		3 0	元	2	3	4
人 数	開示請求	8 5	9 1	9 5	1 0 5	1 2 2
	訂正請求	0	0	0	0	1
	利用停止	0	0	0	0	0

※ 人数は開示・訂正・利用停止請求をした実人数です。

5 開示決定等の区分

開示請求の対象となった公文書に対する開示決定等の区分をまとめたものです。

年度	個人情報数	開 示 決 定 等 の 区 分					
		開 示	部分開示	不開示			取下げ
				2 0 条	不存在	その他	
3 0	265	125	125	0	13	0	2
元	498	133	350	0	14	0	1
2	484	87	358	6	29	0	4
3	900	539	323	4	29	5	0
4	716	278	397	2	37	0	2

6 不開示理由別内訳

船橋市個人情報保護条例で不開示とされたものの理由別内訳で、同条例第20条の不開示区分ごとに集計したものです。なお、1件の公文書に複数の不開示理由があった場合は、それぞれの欄に計上しています。

不開示条項		件数				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第20条	1号 法令秘情報	2	0	3	3	2
	2号 請求者に関する情報	0	1	1	3	1
	3号 請求者以外の個人に関する情報	117	231	299	245	373
	4号 法人等に関する情報	8	26	14	37	41
	5号 公共の安全等に支障の生じる情報	0	0	2	4	0
	6号 審議、検討、協議情報	0	0	0	0	0
	7号 事務事業遂行情報	33	48	83	137	102
計		160	306	402	429	519

7 開示の特例に関する運用状況

区分	課名	内容	開示件数					
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
市長	市民生活部	市民協働課		1				
	総務部	人事課					30	
		職員課	職員採用試験結果	53	69	70	59	0
	健康・高齢部	看護専門学校	看護専門学校入学者 選考試験結果	2	1	0	3	1
	健康・高齢部	高齢者福祉課	介護相談員採用選考	0				
	消防局	総務課	消防吏員採用試験結果 個人情報	9	11	6	7	6
公営企業管理者	総務課	職員採用試験結果(医療センター職員)	4	2	2	2	3	
教育委員会 学校教育部	指導課	船橋市立船橋高等学校 入学者選抜試験結果	169	126	121	118	202	
合計			237	210	199	189	242	

※ 本制度は船橋市個人情報保護条例第32条の規定に基づき、「船橋市個人情報開示の特例に関する要綱」を定め、平成17年度(2005年度)から開始しました。所定の要件を満たす保有個人情報について、開示請求によら

ずに口頭で開示するものです。

各内容について、選考を実施しなかった場合は斜線で示しています。

8 審査請求の処理状況

諮問 2件（教育委員会2件）

答申 0件

裁決 0件

却下 0件

諮問された内容

・いじめに関する文書 2件

9 審査請求以外の諮問状況

特定個人情報保護評価に係る第三者点検（4件）について諮問があり、了承しました。

10 開示請求のあった主な個人情報

実施機関	内 容	
市長	市長公室	要望書に関する文書
	企画財政部	実績なし
	総務部	実績なし
	税務部	税に関する記録
	市民生活部	住民票の写し等の交付請求に関する文書
	健康・高齢部	介護保険の認定審査に関する文書
	保健所	乳幼児の健康診査に関する文書
	福祉サービス部	生活保護に関する文書
	子育て支援部	女性相談に関する文書
	環境部	実績なし
	経済部	実績なし
	地方卸売市場	実績なし
	都市計画部	実績なし
	都市整備部	実績なし
	道路部	土地売買契約に関する文書
	下水道部	下水道に関する記録
	建築部	道路位置指定に関する文書
	消防局	火災調査に関する文書
	会計管理者	実績なし
公営企業管理者	診療記録、検査画像	
教育委員会	管理部	実績なし
	学校教育部	生徒指導に関する文書
	生涯学習部	実績なし
	市立高等学校	実績なし
選挙管理委員会	実績なし	
公平委員会	実績なし	
監査委員	実績なし	
農業委員会	実績なし	
固定資産評価審査委員会	実績なし	
議会	実績なし	

11 出資等法人の個人情報保護

平成17年（2005年）4月1日の船橋市個人情報保護条例の施行に伴い、市が出資等している9法人（注）の個人情報保護制度が整備されました。

条例改正後、各法人は独自に規程等を整備し、それぞれの保有する文書の開示や情報提供を制度化しました。

この制度の対象となる法人は次のとおりです。

令和4年度（2022年度）においては、開示の申出はありませんでした。

出 資 等 法 人 名
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会
公益社団法人船橋市清美公社
公益財団法人船橋市医療公社
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団
公益財団法人船橋市公園協会
株式会社船橋都市サービス
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社
公益財団法人船橋市福祉サービス公社

（注）条例改正時は12法人、平成22年度（2010年度）事業をもって財団法人船橋市緑の基金、平成23年度（2011年度）事業をもって財団法人船橋市開発協会及び財団法人船橋市環境公社が解散

12 防犯カメラ等の運用状況

船橋市では、「船橋市防犯カメラ等の設置及び運用に関する要綱」を制定し、平成24年（2012年）10月1日から施行しました。

それに伴い、防犯カメラ、保安カメラ、街頭防犯カメラ、不法投棄監視カメラ又は通学路防犯カメラ（以下、「防犯カメラ等」といいます。）を設置している施設等を所管している所属では、個別に当該防犯カメラ等の管理・運用のための要綱を制定しています。

なお、本報告書における防犯カメラ等の定義については以下のとおりです。

・「防犯カメラ」

犯罪防止、施設の適正管理、事故防止等を目的として公共施設等に継続的に設置する特定の個人を識別できる画像の撮影装置であって、記録機能を備えているもの。

・「保安カメラ」

当該撮影装置であって、記録機能を備えていないもの。

・「街頭防犯カメラ」

犯罪防止、治安維持、事故防止等を目的として街頭に設置する特定の個人を識別できる画像の撮影装置であって、記録機能を備えているもの。

・「不法投棄監視カメラ」

不法投棄の防止及び不法投棄の原因者の把握を目的として設置するカメラ、ビデオカメラその他対象を撮影して記録する装置等。

・「通学路防犯カメラ」

犯罪の予防等を目的として、不特定の者が往来する通学路を撮影するために固定して設置し、記録機能を備えているもの。

(1) 施設ごとの設置状況

① 防犯カメラ

施設等の名称	設置台数
本庁舎、分庁舎及び船橋市福祉ビル	計21台
市役所8階デジタル行政推進課	18台
市役所1階戸籍住民課	1台

施設等の名称	設置台数
西船橋出張所	4台
南口再開発ビルFace5階公共公益施設	13台
市立リハビリテーション病院	47台
ケア・リハビリセンター（ケアハウス市立船橋長寿園）	2台
特別養護老人ホーム朋松苑（船橋市朋松苑デイサービスセンター）	8台
保健福祉センター	22台
身体障害者福祉作業所太陽	4台
北総育成園	17台
光風みどり園	6台
身体障害者福祉ホーム若葉	4台
全市立保育園	計102台
市立児童ホーム	計53台
南本町子育て支援センター	2台
市立放課後ルーム	計14台
西簡易マザーズホーム	1台
東簡易マザーズホーム	1台
ひまわり親子教室	1台
西浦資源リサイクル施設	5台
北部清掃工場	30台
北部清掃工場余熱利用施設	12台
南部清掃工場	24台
地方卸売市場	26台
船橋駅南口地下駐車場・駐輪場	28台
自転車等駐車場	計90台
アンデルセン公園	11台
JR 船橋駅北口・南口・東船橋駅自由通路等	計27台
東消防署古和釜分署・消防訓練センター	12台
医療センター	50台
一宮少年自然の家	2台
運動公園	1台
法典公園	1台
総合体育館	10台

施設等の名称	設置台数
西部公民館等複合施設	7台
北部公民館等複合施設	13台
法典公民館等複合施設	8台
二和公民館等複合施設	4台
浜町公民館	9台
葛飾公民館	1台
坪井公民館	6台
宮本公民館	1台
習志野台公民館	5台
市民文化創造館	3台
中央図書館	7台
西図書館	23台
東図書館	6台
郷土資料館	9台
飛ノ台史跡公園博物館	4台
全市立小学校	計234台
全市立中学校	計104台
市立船橋特別支援学校（金堀校舎及び高根台校舎）	計9台
市立船橋高等学校	5台
合計	1,128台

② 保安カメラ

施設等の名称	設置台数
夜間休日急病診療所	1台
家庭福祉課	2台
市立保育園	計33台
ふなばし三番瀬海浜公園	12台
アンデルセン公園	16台
西部消防保健センター	4台
医療センター	14台
市民ギャラリー・茶華道センター	4台
総合体育館	38台
武道センター	2台

運動公園	12台
郷土資料館	1台
市民文化ホール	2台
全市立小学校	6台
合計	147台

③ 街頭防犯カメラ

設置場所	設置台数
J R 船橋駅南口広場	2台
京成船橋駅接続デッキ	1台
合計	3台

④ 不法投棄監視カメラ

設置場所	設置台数
市内の不法投棄の多発する地区	1台

⑤ 通学路防犯カメラ

設置場所	設置台数
小栗原小学校通学路	1台
高根小学校通学路	2台
合計	3台

(2) 防犯カメラ等に係る再生画像の検索について

防犯カメラ等の設置目的を達成するために必要な場合は、撮影され、記録された画像データを再生することがあります。令和4年度(2022年度)においては、事故、不審者の確認等を目的として、合計で145回、再生しました。

(3) 苦情の処理について

防犯カメラ等の設置、運用について、令和4年度(2022年度)においては、3件の苦情がありました。

船橋市 総務部

総務法制課 情報公開係

TEL 047-436-2062

FAX 047-436-2196